

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp

今年の夏は猛暑が続きましたが、奈良県では小中学校の普通教室にクーラーが入り子どもたちの教育環境が改善。小中学校では97・1%の教室にクーラーが入り全国平均77・1%を上回り全国順位が昨年36位から、7位に。全教室設置の市町村は6から34に、いっきにすすみました。議会でも取り上げ、皆さんと運動した大きな成果です。

クーラー設置にともなう浮き彫りになっている問題があります。県が補助金を創設し、全校設置をめざしましたが、未設置校があります。何故？

統廃合対象の学校には未設置のまま。それまでの間、どうするのでしょうか。対策が必要です。また、クーラー設置にあわせて、2学期が1週間早く始まった学校が7市町村でありました。

国連子どもの権利委員会から日本政府に日本の教育システムがあまりに競争的なため、子どもたちから遊ぶ時間や、からだを動かす時間や、ゆとり休む時間を奪っているとの勧告されています。せめて夏休みは自由にゆとり過ごすしてほしいですね。

心 心 心 心

奈良高校の耐震不足の体育館問題（前の面から続く）

条件を比較してみると・・・

現在、屋内体育館なし

部活＝柔道場と旧城内高校（大和郡山市）体育館などを週3回シャトルバス。近隣の体育館も、行事はほかの施設

既存体育館の「耐震補強」

I S値0.3未満は使用禁止。令和4年平城高校に移転。全員が入れる。耐震補強に必要なのは1.8億円。工期来年5月ごろ。

木質の仮設体育館設置

従来の3分の2の広さ。建設予定は運動場＝狭い運動場がさらに狭く、2億円。工期年内。10年間使える。引き続いての使途は決まっていない。設計不調（2回）＝県が委託している早稲田大学の教授が代表する設計会社に委託。設置工事＝4社とも辞退。再入札。工期のさらなる延期。

3 初めから「木質体育館ありき」だったのでは？

予算委員会では奈良高校仮設体育館問題を取り上げました。

昨年まで使用していた奈良高校の屋内体育館はI S値0.3未満のため昨年末で使用が停止。その代替えとして仮設の木質体育館設置が進んでいます。部活は城内高校にシャトルバスを週3回利用。近隣の体育館を借りるなどしています。授業や部活、式典など様々な影響が出ています。

県が進める仮設の木質体育館は、広さはこれまでの3分の2以下、狭く全校生徒が入れないものです。設置予定のグラウンドにはすでに仮設校舎が立っていて、グラウンドはさらに狭くなります。

全員が入れないという木質体育館。開示された「知事からの指示」とのメールで追及。担当課長は“自分が思い込んで知事の名前を使った”と驚くべき答弁がありました。さらに、奈良高校に話が行く前からすでに県が研究委託していた早稲田大学の教授の会社が設計していたことを委員会で追及。誰も答弁できませんでした。

4 「耐震補強」こそ。生徒も育友会、学校も願っていた

県立奈良高校の耐震化における奈良の木を使った木質の仮設体育館については、育友会からも学校からも「屋内運動場の耐震補強」を求め、「仮設建設物が規模機能において本校屋内運動場の代替え施設となりうるか、運動場の一部をつぶして建設に値するのかわかりがたい」と見直しを要望されていました。今年7月には生徒からも切実な願いが挙げられました。

教育委員会ではこのような声が反映されないまま県立高校再編計画どおり、3年後に平城高校に移転する奈良高校に仮設なら認めるが耐震不足の体育館は閉鎖するとの決定通り実行されようとしています。「仮設のほうが工期が短い」と強調するあまり、工事請負業者が下請けが集まらないことを理由に辞退し大幅に遅れる見込みです。

さらに費用面では耐震補強が1.8億円、仮設が2億円となっていま

すが、10年間で比較すると「仮設」のほうがコストが安いという説明をしますが、仮設体育館の3年以後の使用方法も決まっておらず、納得できるものではありません。

木質体育館の建設ではなく、生徒や保護者が求めている既存体育館の耐震化を行うべきです。

予算審査特別委員会

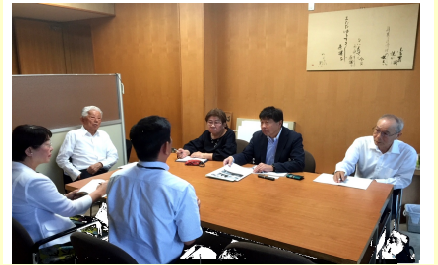
今井光子議員が取り上げた質問

○自衛官の募集について

今井 自衛隊法に基づいて県内すべての市町村が、自衛隊員募集適格者名簿（18歳と22歳）を、本人や家族の同意なく提供している。奈良県が市町村の担当者をあつめて自衛隊が隊員募集事務についての説明をする会議を開催しているが、住民基本台帳の管理権限はあくまで市町村にあって、事務を促すような会議を県がおこなうべきではないし、若者を戦場に送りたくはないので、名簿の提供をやめるよう県が役割を果たすべき。

県 自衛隊への名簿提供の判断はあくまで市町村にある。

▼奈良県平和委員会が名簿提供の事務をやめるよう県知事に要望。今井光子県議（左はし）が同行しました。



○奈良公園バスターミナルの運営について

今井 45億円もかけて作ったバスターミナルはガラガラで問題になっている。バスが待機する県の駐車場には仮設トイレしかなく休憩場所もない。その改善をするべき。

予約制ではなく、いつでも利用できるように、利用料を無料にするなど使いやすいものにするべき。

バスターミナルを利用したバスの乗務員が「利用して良かった」と思い、「また来ようね」となる施設やサービスでないといふピーターにはならない。すぐに改善すべきです。

県 トイレや休憩場は今後検討を深めていきたい。

○橿原考古学研究所 青柳所長の就任について

今井 日本の考古学を牽引してきた第一級の先生が所長として築き上げてきたものを、さらに発展させていただきたい。

＊ ＊

新たに就任した橿原考古学研究所長（元文化庁長官）の出勤は就任日1日出勤だけ、給料は個人情報で開示できないとのこと。知事が付属機関の委員及び特別職の給与に関する規則に基づいて任命権者が予算の範囲内で知事と協議して定める額とするとしています。

その他には、次の問題についても取り上げ、県の認識と対策をたどしました。

○核兵器廃絶について

○「生活保護のしおりの改善について

○LGBTへの理解促進の取り組みとパートナーシップ制度について

○NAFIC実践オーベルジュ棟の指定管理について

○奈良高校の仮設体育館について（別項記事を参照）

輸入小麦から発がん性残留農薬グリサホート検出

学校給食のパンの小麦が奈良県で調達できないか

今井 アメリカやカナダでは収穫作業の効率を上げるため収穫前に除草剤を散布しており農水省の調査でもアメリカとカナダ産の小麦の90%以上からグリサホートが低量限界の0.02ppmを超えて検出されています。これは発がん性だけでなく、自閉症や発達障害生殖系への影響も報告されています。

奈良県では県産小麦が10%、カナダ産50%残りはアメリカのものを利用してそ

県産小麦調達は10%のみ

れらをミックスで使っています。米粉パンは100%米粉かと思っていましたが、こちらも米粉が52%。あとはミックス粉を利用しています。

学校給食の小麦を100%奈良県産でできるようにするには338トンの小麦が必要。耕作放棄地を使うなどして、農・福連携で100%奈良県産小麦で子ども達が食べる学校給食のパンを作るようにできないかと思うがどうか。

農業水産振興課長 159ヘクタールの作付けが必要、あと49ヘクタール。食の観点から重要と考え農業研究センターで奈良県に向けた小麦の研究を行っている。福祉施設など希望があれば作付指導や交付金など支援したい。